

令和 3 年 度

予 算 概 要 説 明 書

令和 3 年 2 月

鹿児島県姶良市

目 次

会計別予算の状況	1
一般会計歳入の概要	2
一般会計歳出の概要（目的別）	
1 議 会 費	5
2 総 務 費	5
3 民 生 費	10
4 衛 生 費	14
5 労 働 費	16
6 農林水産業費	16
7 商 工 費	19
8 土 木 費	20
9 消 防 費	22
10 教 育 費	24
11 災害復旧費	28
12 公 債 費	28
一般会計歳出の概要（性質別）	29
特別会計の概要	30
別表1～14	33

会計別予算の状況

(単位：千円、%)

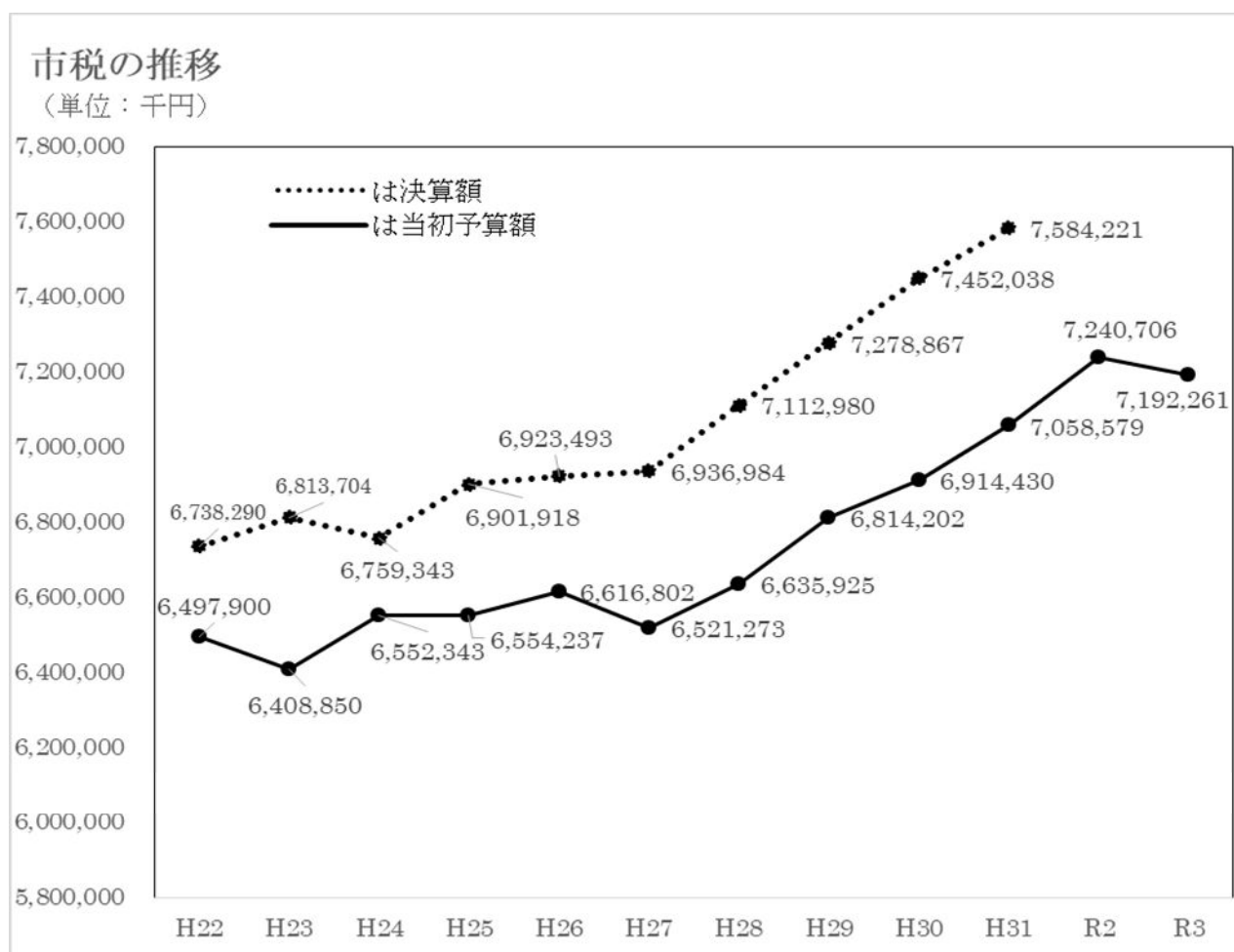
会計区分		歳入歳出予算額			
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計		32,047,000	32,058,481	△ 11,481	△ 0.0
特別会計	国民健康保険	9,286,756	9,304,594	△ 17,838	△ 0.2
	国民健康保険 (診療所)	43,398	44,033	△ 635	△ 1.4
	後期高齢者医療	1,173,862	1,039,717	134,145	12.9
	介護保険 (保険事業)	7,039,802	6,709,762	330,040	4.9
	介護保険 (サービス事業)	47,781	46,200	1,581	3.4
	農林業労働者 災害共済事業	1,848	1,839	9	0.5
	小計	17,593,447	17,146,145	447,302	2.6
公営企業会計	水道事業	2,577,543	2,426,222	151,321	6.2
	下水道事業	340,978	318,675	22,303	7.0
	小計	2,918,521	2,744,897	173,624	6.3
合計		52,558,968	51,949,523	609,445	1.2

一般会計歳入の概要

1 市税

自主財源の大きな柱である市税は、新型コロナウイルス感染症の影響下にありますが、国の財政政策の動き等を鑑みて、個人市民税は28億4,180万円（対前年比1.5%増）で、4,080万円増加し、法人市民税は3億2,061万円（対前年度比5.6%増）で、1,691万円の増加となりました。固定資産税は事業減免による減収を想定し、31億9,576万円（対前年比2.9%減）で、9,730万円の減少となりました。軽自動車税、都市計画税などは増加となりましたが、市税総額では71億9,226万円で、対前年度比0.7%の減額計上となりました。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比
市 税	71億9,226万円	72億4,070万円	△4,844万円（△0.7%）
うち個人市民税	28億4,180万円	28億100万円	4,080万円（1.5%）
うち法人市民税	3億2,061万円	3億370万円	1,691万円（5.6%）
うち固定資産税	31億9,576万円	32億9,306万円	△9,730万円（△2.9%）
うち軽自動車税	2億3,666万円	2億3,340万円	326万円（1.4%）



2 地方譲与税及び各種税交付金

令和元年度までの決算及び令和2年度の決算見込みを勘案し、地方消費税交付金 14 億 6,800 万円、地方譲与税 2 億 4,304 万 8 千円など合計で 18 億 1,960 万 8 千円（対前年度比 9.8%減）を計上しました。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障関係事業費（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫 支出金	県支出金	その他 特定財源	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	子ども医療費助成事業	286,453		41,400	50,000	129,272	65,781
	地域子育てセンター事業	38,730	12,910	12,910		8,556	4,354
	配食サービス事業	13,300				8,815	4,485
	障害者自立支援給付事業	1,441,634	720,000	360,000		239,675	121,959
	健康・長寿支援チケット交付事業	65,486			17,400	31,869	16,217
	ひとり親家庭等医療費助成事業	48,884		23,060		17,114	8,710
	被保護者就労支援事業	2,633	1,973			437	223
	小計	1,897,120	734,883	437,370	67,400	435,738	221,729
保健衛生	予防接種事業	209,348	2,733		15,000	126,994	64,621
	健康増進事業	84,298	9	5,869		51,973	26,447
	小計	293,646	2,742	5,869	15,000	178,967	91,068
合計		2,190,766	737,625	443,239	82,400	614,705	312,797

3 地方特例交付金

恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするための地方特例交付金は、1 億 2,700 万円（対前年度比 81.4%増）を計上しました。

4 地方交付税

『令和3年度の地方財政対策』によると、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和2年度を上回る額を確保するとされており、地方交付税の総額は対前年度比 8,503 億円、5.1%の増額となりました。

本市におきましては、令和元年度までの決算及び2年度の決算見込みや普通交付税算出の単位費用の変動などを勘案し、普通交付税 71 億 6,800 万円（対前年度比 4.6%増）、特別交付税 4 億 5,000 万円（対前年度比 6.3%減）の合計 76 億 1,800 万円（対前年度比 1.8%増）を計上しました。

《主な増減要因》

- ◇ 普通交付税は、地方財政計画により 3 億 1,800 万円増額
- ◇ 臨時財政対策債は、地方財政計画により、5 億 9,600 万円増額
- ◇ 実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）は、7 億 3,400 万円増額

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比
地方交付税(ア)	76億1,800万円	74億8,000万円	1億3,800万円(1.8%)
普通交付税	71億6,800万円	70億円	1億6,800万円(2.4%)
特別交付税	4億5,000万円	4億8,000万円	△3,000万円(△6.2%)
臨時財政対策債(イ)	12億9,600万円	7億円	5億9,600万円(85.1%)
※実質的な地方交付税 (ア + イ)	89億1,400万円	81億8,000万円	7億3,400万円(9.0%)

※実質的な地方交付税とは、地方交付税と臨時財政対策債を合算したものの。

5 国庫支出金

国庫支出金は、56億1,081万7千円(対前年度比2.2%減)を計上しました。

国庫負担金については、生活保護費負担金、私立保育所等国庫負担金、児童手当等負担金、障害者自立支援給付費負担金など48億1875万3千円(対前年度比2.0%増)を計上しました。

国庫補助金については、社会資本整備総合交付金、保育所等整備交付金、子ども子育て支援交付金、循環型社会形成推進交付金、障害者地域生活支援事業費補助金など、7億7,987万9千円(対前年度比22.2%減)を計上しました。

6 県支出金

県支出金は、25億1,731万4千円(対前年度比28.6%減)を計上しました。

県負担金については、私立保育所等県負担金、障害者自立支援給付費負担金など、18億489万4千円(対前年度比3.4%減)を計上しました。

県補助金については、子ども子育て支援交付金、多面的機能支払交付金、重度心身障害者医療費補助金、私立保育所等運営補助金など、5億6,294万1千円(対前年度比62.1%減)を計上しました。

7 繰入金

財政調整基金、市庁舎建設基金、ふるさと応援基金繰入金等からの基金繰入金を主として10億8,977万5千円(対前年度比45.2%減)を計上しました。

8 市債

道路整備、排水路整備、庁舎建設事業など社会資本整備の円滑な推進に必要な財源として44億7,340万円(対前年度比64.7%増)を計上しました。

臨時財政対策債については、地方交付税の振替措置として引き続き措置されるもので、12億9,600万円(対前年度比85.1%増)を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表1(P33)のとおりです。

一般会計歳出の概要（目的別）

1 議会費

議会費は、議員報酬等の経費、各常任委員会の所管事務調査及び議長会等の旅費、議会だよりの印刷並びに議会会議録の反訳に要する経費、本会議のインターネット中継や録画配信・会議録検索等に要する経費、会派等の政務活動に要する経費を主に計上しました。

《主な経費》

議員報酬等関係経費	141,735 千円
議員等研修事業	5,191 千円
議会広報事業及び会議録作成事業	5,068 千円
議場システム運営事業	3,014 千円
政務活動事業	8,280 千円

2 総務費

（1）総務管理費

一般管理費は、職員の採用・研修や福利厚生に関する経費、人事・給与システムの管理費、文化会館の維持管理費及び改修工事費、出張所の維持管理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

職員研修事業	1,206 千円
職員福利厚生事業	6,536 千円
人事・給与システム管理事業	6,389 千円
文化会館整備事業	121,181 千円
文化会館管理運営事業	49,620 千円
出張所維持管理事業	4,320 千円
行政一般管理費	30,579 千円

文書広報費は、広報紙の発行、ホームページの管理運営に要する経費、文書管理及び文書管理システム関係事務に要する経費並びに法令等追録関係経費を計上しました。

《主な経費》

広報関係事業	17,553 千円
ホームページ管理運営事業	1,947 千円
文書管理関連事業	53,452 千円
文書管理システム管理事業	6,315 千円
法令等追録関係経費	6,308 千円
法務対策事業	1,200 千円

財政管理費は、予算及び決算の調製、財務会計システム管理事業、財務諸表作成、ふるさと納税返礼品等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

財政一般管理費	428 千円
---------	--------

財務諸表作成事業	2,656 千円
財務会計システム管理事業	8,177 千円
ふるさと始良応援寄附金事業	236,532 千円

財産管理費は、始良庁舎、普通財産、駐車場、公用車等の維持管理に要する経費のほか、公有財産の整備に要する経費を計上しました。

《主な経費》

財産管理一般管理費	5,711 千円
始良庁舎維持管理事業	41,058 千円
普通財産維持管理事業	16,165 千円
公用車集中管理事業（始良本庁舎）	5,650 千円
駐車場管理事業	1,255 千円
公共用地利用促進事業	81,182 千円
公共施設マネジメント計画事業	4,569 千円

会計管理費は、一般会計及び特別会計の収納事務、支払事務、支出命令書の審査事務等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

会計管理経費	16,418 千円
うち、指定金融機関等窓口収納手数料ほか	13,346 千円

交通安全対策費は、市民の交通の安全をはじめ安心した生活を確保するための生活安全員に係る経費、交通事故防止と円滑な道路交通を確保するための交通安全施設維持管理や交通安全教育の普及促進など、交通事故防止対策を推進する経費を計上しました。

《主な経費》

生活安全員関連事業	10,062 千円
交通安全施設維持管理事業	700 千円
交通安全対策事業	1,274 千円

防犯対策費は、防犯対策を推進する防犯関係団体への負担金及び補助金、児童生徒の安全な通学を確保するための通学路防犯灯の維持管理に係る経費、既設防犯カメラの維持管理に係る経費、安全安心なまちづくりに寄与するため、自治会防犯灯のＬＥＤ化への補助に係る経費を計上しました。

《主な経費》

防犯対策・暴力追放事業	3,748 千円
通学路防犯灯設置事業	1,290 千円
防犯カメラ設置事業	2,259 千円
防犯灯ＬＥＤ化推進事業	10,925 千円

企画費は、次期「過疎地域自立促進計画」の策定経費、高等教育企画に係る経費、地域の活性化や地域コミュニティづくりのための自治会活動に対する交付金や校区コミュニティ協議会への運営補助、企画提案型の校区活性化事業への補助などの経費を計上しました。

また、高齢者等の日常生活に必要な移動手段の維持・確保を図るための公共交通関連事業や、増え続ける空き家の有効活用を図るための空き家リフォーム支援事業に係る経費などを計上しました。

さらに、高齢化や過疎化の進展が著しい中山間地域への移住・定住を促進するため、移住者への経費の一部を補助するための助成金を計上しました。

《主な経費》

過疎地域自立促進事業	171 千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	50 千円
市誌編さん事業	10,110 千円
高等教育企画事業	7,057 千円
うち 高等教育機関設置に関するニーズ調査委託料	3,582 千円
首都圏等の高等教育機関に係る意向調査委託料	2,970 千円
校区コミュニティ協議会支援事業	45,494 千円
行政事務委託関連事業（始良）	42,243 千円
自治会等活動支援事業（始良）	32,295 千円
公共交通対策事業	59,896 千円
うち 予約型乗合タクシー運行业務委託料	8,660 千円
コミュニティバス運行业務委託料	44,583 千円
地域公共交通会議負担金	6,612 千円
空き家リフォーム支援事業	5,000 千円
ふるさと移住定住促進事業	8,640 千円

情報管理費は、住民基本台帳、市税及び福祉等の各種電子計算システム全般の安定・確実な運用により、住民サービスと事務効率の向上改善を図るとともに、システム並びに関連機器の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

電子計算システム管理事業	222,143 千円
--------------	------------

男女共同参画費は、男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を発揮し、すべての人が安心して暮らすことのできる多様な生活形態を支援するため、女性相談や人権教育・啓発活動に要する経費と職業生活における女性活躍の推進に係る広報・啓発活動に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

男女共同参画推進事業	265 千円
DV被害者支援事業	150 千円
女性相談支援事業	4,854 千円
人権擁護関係経費	1,282 千円

女性活躍推進事業

600 千円

加治木総合支所費は、一般管理費や庁舎及び公用車等の維持管理経費、行政事務委託関連や自治会等への活動支援経費、かじき秋まつりの実施に要する経費を計上しました。

《主な経費》

加治木総合支所一般管理費	13,370 千円
加治木庁舎維持管理事業	13,292 千円
公用車集中管理事業（加治木庁舎）	1,992 千円
行政事務委託関連事業（加治木）	25,684 千円
自治会等活動支援事業（加治木）	15,069 千円
かじき秋まつり補助事業	1,800 千円

蒲生総合支所費は、一般管理費や行政事務委託関連経費、日本一大楠どんと秋まつりの実施、庁舎及び公用車等の維持管理等に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

蒲生総合支所一般管理費	12,548 千円
蒲生庁舎維持管理事業	5,428 千円
公用車集中管理事業（蒲生庁舎）	998 千円
行政事務委託関連事業（蒲生）	8,841 千円
自治会等活動支援事業（蒲生）	6,895 千円
まつり補助事業（日本一大楠どんと秋まつり）	1,980 千円

公平委員会費は、公平委員報酬等の経費と公平委員会運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公平委員会運営事業	210 千円
-----------	--------

工事監査費は、電子入札システム負担金等を計上しました。

《主な経費》

工事監査一般管理費	2,780 千円
-----------	----------

水道事業費は、水道事業会計職員の児童手当の支給及び簡易水道事業債の償還費、下水道事業会計職員の児童手当の支給及び農業集落排水事業の償還費に対し、一般会計が負担する経費を計上しました。

《主な経費》

水道事業会計繰出金	91,754 千円
下水道事業会計繰出金	67,794 千円

各基金費は、基金運用利子を積み立てるための経費を計上しました。

《主な経費》

財政調整基金積立事業	1,000 千円
------------	----------

諸費は、堂山・木津志の簡易郵便局の運営に要する経費及び県立加治木工業高等学校の創立 110 周年記念事業への寄附金を計上しました。

《主な経費》

堂山・木津志簡易郵便局委託事業	7,757 千円
寄附金	500 千円

庁舎建設費は、複合新庁舎の建設等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

複合新庁舎建設事業	2,426,191 千円
-----------	--------------

(2) 徴税費

税務総務費は、固定資産評価委員会等関係経費及び管理等に関する経費を計上しました。

賦課徴収費は、市税の賦課徴収に必要な関係経費を計上しました。

《主な経費》

市税賦課徴収関係経費	15,071 千円
固定資産評価業務等委託事業	8,742 千円
過年度還付金	17,000 千円
収納対策事業	4,054 千円
収納強化対策事業	5,204 千円

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍法及び住民基本台帳法並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、正確な記録の整備・保全管理に努め、住民サービスの向上を図るために要する経費を計上しました。

また、始良市民サービスセンターの運営に要する経費、個人番号（マイナンバー）カードを利用して全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しと印鑑証明書の交付を行うために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

住民基本台帳関係経費	11,186 千円
戸籍関係経費	8,579 千円
住民基本台帳ネットワーク管理事業	7,355 千円
個人番号カード交付事業	28,343 千円
始良市民サービスセンター窓口事業	9,913 千円
コンビニ証明交付事業	11,705 千円

(4) 選挙費

選挙費は、選挙管理委員会の運営に要する経費をはじめ、令和 4 年 4 月 24 日任期満了に伴う市長・市議会議員選挙、令和 3 年 10 月 21 日任期満了に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る経費を計上しました。

《主な経費》

市長・市議会議員選挙費	11,478 千円
衆議院議員選挙費	40,005 千円

(5) 統計調査費

本年度に実施する経済センサス活動調査などの調査に係る経費を計上しました。

《主な経費》

経済センサス活動調査事業	2,964 千円
--------------	----------

(6) 監査委員費

監査委員費は、監査委員報酬及び事務局職員の人件費等のほか、監査活動に要する経費を計上しました。

《主な経費》

監査一般管理費	2,147 千円
---------	----------

3 民生費

(1) 社会福祉費

社会福祉総務費は、社会福祉法人の指導監査に係る業務委託料、民生委員活動事業、市社会福祉協議会運営費補助金、生活困窮者自立支援事業及び成年後見利用支援事業の経費を計上しました。

《主な経費》

社会福祉一般管理費	6,091 千円
民生委員活動事業	27,613 千円
社会福祉協議会運営費補助金	33,000 千円
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）	13,259 千円
生活困窮者自立支援事業（子どもの学習・生活支援事業）	4,075 千円
生活困窮者自立支援事業（家計改善支援事業）	1,834 千円
成年後見制度利用支援事業	1,700 千円

障害福祉費は、障がい者の地域における自立した日常生活や社会生活を支援するための自立支援給付事業や地域生活支援事業、子どもの発達を支援する障害児通所支援事業などの障がい福祉サービスのほか重度心身障害者医療費助成事業や基幹相談支援センター事業などの経費を計上しました。

《主な経費》

障害者地域活動支援センター事業	34,200 千円
障害者日常生活用具事業	21,000 千円
障害者補装具費支給事業	25,000 千円
障害児通所支援事業	602,538 千円
重度心身障害者医療費助成事業	197,014 千円
特別障害者手当等給付事業	31,477 千円

障害者自立支援給付事業	1,441,634千円
自立支援医療（更生医療）給付事業	65,087 千円
自立支援医療（療養介護）給付事業	24,202 千円
基幹相談支援センター事業	9,880 千円

高齢者福祉費は、高齢者の自立した在宅生活を支援する緊急通報体制等整備事業等の在宅福祉事業に要する経費、経済的・生活環境上の理由で在宅生活に支障がある高齢者を老人福祉施設に入所措置する経費、地域において健康増進と生きがいがづくりや社会参加等の目的で活動する老人クラブ及びシルバー人材センターの運営に要する経費、高齢者の社会参加の促進と健康寿命の延伸を目的とする健康・長寿支援チケット交付に必要な経費を計上しました。

また、高齢者のグループが行う互助活動に対し、ポイントを交付することにより、地域の互助活動を活性化し、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアを推進する事業に必要な経費を計上しました。

なお、本市の令和3年1月1日現在の人口は、77,711人で、うち65歳以上人口は24,103人、高齢化率は31.0%です。

《主な経費》

敬老金支給事業	9,921 千円
老人クラブ育成事業	4,947 千円
高齢者労働能力活用事業（シルバー人材センター運営補助等）	17,104 千円
老人福祉施設入所措置事業	103,212 千円
配食サービス事業（一部介護保険の地域支援事業で実施）	13,300 千円
緊急通報体制等整備事業	3,400 千円
高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業	3,120 千円
健康・長寿支援チケット交付事業	65,486 千円

国民年金事務費は、国民年金法に基づく法定受託事務を的確に運営するための事務費等を計上しました。

《主な経費》

国民年金委託事務事業	32,505 千円
------------	-----------

国民健康保険費は、国民健康保険特別会計事業勘定への繰出金を中心に計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	634,033 千円
うち保険基盤安定制度負担金繰出金	454,928 千円
事務費負担金繰出金	37,467 千円
出産育児一時金繰出金	16,240 千円
国保財政安定化支援事業繰出金	125,398 千円

後期高齢者医療費は、県後期高齢者医療広域連合へ拠出する療養給付費負担金等及び後期高齢者医療特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

県後期高齢者医療広域連合負担金	1,127,670 千円（療養給付費負担金等）
後期高齢者医療特別会計繰出金	322,885 千円

介護保険費は、介護保険事業担当職員の人件費及び特別会計（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）への繰出金を計上しました。

《主な経費》

介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	1,038,618 千円
介護保険特別会計介護サービス事業勘定繰出金	25,981 千円

社会福祉施設費は、高齢者の健康増進、教養の向上等のための施設である高齢者福祉センター等の維持管理に必要な指定管理委託料等の経費及び福祉バスの維持管理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

始良高齢者福祉センター維持管理事業	16,198 千円
加治木福祉センター維持管理事業	7,411 千円
加治木ふれあいセンター維持管理事業	3,676 千円
蒲生高齢者福祉センター維持管理事業	7,383 千円
福祉バス管理事業	11,769 千円

（２）児童福祉費

児童福祉総務費は、子どもの健全な育成と子育て世代の経済的負担の軽減を図るための子ども医療費助成事業、入院治療を要する未熟児に対する養育医療給付事業、児童虐待防止を含む子どもに関する様々な悩みに対応する相談支援窓口としての子ども家庭総合支援拠点運営事業等の経費を計上しました。

《主な経費》

子ども医療費助成事業	286,453 千円
養育医療給付事業	9,996 千円
子ども家庭総合支援拠点運営事業	17,720 千円

母子父子福祉費は、母子父子家庭等の生活の安定と健康の保持増進を図るためのひとり親家庭等医療費助成事業のほか、母子又は父子家庭の母・父が就職に有利な資格を取得し自立支援を促す母子家庭等自立支援給付事業等の経費を計上しました。

《主な経費》

ひとり親家庭等医療費助成事業	48,884 千円
母子家庭等自立支援給付事業	11,332 千円

児童措置費は、ひとり親家庭等の生活の安定と経済的な自立支援を促す児童扶養手当給付事業や次世代を担う児童の健やかな成長を支援するための児童手当等給付事業等の経費を計上しました。

《主な経費》

児童扶養手当給付事業	444, 000 千円
児童手当等給付事業	1, 288, 395 千円

児童福祉施設費は、私立認可保育所等に入所する児童の教育・保育に係る経費としての私立保育所等給付事業及び保育対策総合支援事業、公立保育所の維持管理費等や、各種保育サービス並びに子育て支援事業を実施するための委託料のほか、待機児童解消に向けた次世代育成支援対策施設整備事業、子育て支援拠点施設整備に向けた経費を計上しました。

また、大楠ちびっ子園は、保育・教育機能を有する公立の幼保連携型認定こども園の運営に要する人件費及び維持管理費等のほか、同園において実施する子育て支援事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

放課後児童健全育成事業	189, 387 千円
地域子育て支援センター事業	38, 730 千円
ファミリー・サポート・センター事業	4, 500 千円
延長保育促進事業	18, 072 千円
一時保育促進事業	43, 410 千円
障害児保育事業	5, 339 千円
病児病後児保育事業	17, 983 千円
利用者支援事業	6, 000 千円
公立保育所運営管理事業	200, 224 千円
私立保育所等給付事業	2, 530, 669 千円
大楠ちびっ子園保育事業	96, 299 千円
大楠ちびっ子園子育て支援事業	1, 921 千円
大楠ちびっ子園園児バス運行事業	5, 611 千円
保育対策総合支援事業	37, 507 千円
次世代育成支援対策施設整備事業	215, 921 千円
子育て支援拠点施設事業	5, 954 千円

(3) 生活保護費

生活保護総務費は、嘱託医に対する報酬及び生活保護関係事務費等の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護一般管理費	7, 414 千円
生活保護適正実施事業	8, 570 千円
被保護者就労支援事業	2, 633 千円

生活保護扶助費は、「生活保護法」及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく生活保護扶助、中国残留邦人等支援給付費等の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護費支給事業	1,691,050 千円
-----------	--------------

4 衛生費

(1) 保健衛生費

保健衛生総務費は、市民の健康づくりを推進するため、適塩プロジェクト、食生活改善推進員養成講座に関する経費、心の健康づくり推進事業に関する経費、休日、夜間の診療体制のための救急医療支援事業に要する経費などを計上しました。また、妊娠から出産・育児の切れ目のない支援のため、妊産婦、乳幼児の健康診査に要する経費、相談、支援等に要する経費を計上しました。

《主な経緯》

健康づくり推進事業	1,215 千円
心の健康づくり推進事業	226 千円
救急医療支援事業	18,945 千円
妊産婦等・乳幼児健康診査事業	94,252 千円
妊産婦等・乳幼児健康支援事業	29,130 千円

予防費は、感染症の予防やまん延防止のため、結核健康診断や定期予防接種、任意予防接種に要する経費、風しんの追加的対策事業に要する経費等を計上しました。

《主な経緯》

結核健康診断事業	4,360 千円
予防接種事業	209,348 千円

健康増進事業費は、生活習慣病の予防、健康の保持・増進を図るため、各種がん等検診や健康相談、健康教育、訪問指導等に要する経費等を計上しました。

《主な経緯》

健康増進事業	84,298 千円
--------	-----------

保健衛生施設費は、市民の健康づくり、総合的な保健サービスを行なう拠点施設としての役割を果たす保健センターの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

保健センター維持管理事業	2,648 千円
--------------	----------

診療所費は、北山診療所の運営経費として、国民健康保険特別会計施設勘定への繰出金を計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計施設勘定繰出金	8,962 千円
-------------------	----------

環境衛生費は、市民に密着した事業で、より良い環境で快適な生活が送れるように生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するために必要な経費を計上しました。

《主な経費》

地域環境美化推進事業	4,279 千円
生活排水対策推進事業	2,561 千円
合併処理浄化槽設置整備関連事業	129,764 千円

火葬場費は、安らぎと尊厳を感じることのできる施設である「あいら斎場・悠久の杜」の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

あいら斎場維持管理事業	38,806 千円
-------------	-----------

公衆浴場費は、市民の健康増進と福祉の向上を図るため、龍門滝温泉及びくすの湯の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

龍門滝温泉維持管理事業	37,351 千円
くすの湯維持管理事業	33,743 千円

(2) 清掃費

塵芥処理費は、快適な生活環境を維持するために、一般家庭から排出される廃棄物の収集・運搬・処理等に必要な経費、資源物の中間・再生処理等に係る経費、可燃性の家庭系・事業系一般廃棄物の焼却処理と不燃物の埋立処理を安定的に行う「あいら清掃センター」の運営及び維持管理に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

ごみ収集等関連事業	375,327 千円
一般廃棄物搬出事業	80,202 千円
あいら清掃センター維持管理事業	523,648 千円

し尿処理費は、快適な生活環境を維持するために、家庭系・事業系し尿・浄化槽汚泥等の処理を安定的に行う「あいらクリーンセンター」の運営及び維持管理に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

あいらクリーンセンター維持管理事業	305,147 千円
-------------------	------------

5 労働費

(1) 労働諸費

働く女性の家施設費は、働く女性の家の管理運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

働く女性の家維持管理事業	9,852 千円
--------------	----------

6 農林水産業費

(1) 農業費

農業委員会費は、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、農業者年金の加入促進や会員の交流に必要な経費及び農地の利用状況調査や遊休農地所有者への意向確認に要する経費を計上しました。

《主な経費》

農業委員会費補助事業	72,260 千円
農業者年金業務委託事業	344 千円
機構集積支援事業	4,007 千円

農業振興費は、農業者団体の育成や経営所得安定対策を推進する市農業再生協議会等への補助金、農業生産条件が不利な地域の農地有効利用を図るための中山間地域等直接支払交付金事業、環境保全型農業に積極的に取り組む農業者を支援する環境保全型農業直接支払交付金事業、水田・畑作物の振興と経営安定対策制度の更なる充実を図るための米生産調整推進事業、新たに就農した農業者や後継者を支援する新規就農者支援事業、認定農業者の経営改善計画達成に向けた機械導入に対し支援する認定農業者支援事業、就農初期の経営を支援する農業次世代人材投資事業、人と農地の問題について話し合い活動を行う人・農地プラン作成事業、鳥獣被害防止対策の充実を図る鳥獣被害防止対策事業、地域の農地を担い手農家に集積・集約化を推進するための農地中間管理機構業務委託事業や機構集積協力金交付事業、農産物の被害軽減を図るために実施する有害鳥獣捕獲事業、地産地消の推進と「食文化」の継承を図る煮しめグランプリ事業、地域の担い手が農業用機械及び施設を導入する際に支援を行う中心経営体等施設整備事業に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

農業者育成補助金	3,360 千円
うち 市農業再生協議会補助金	1,600 千円
中山間地域等直接支払交付金事業	38,423 千円
環境保全型農業直接支払交付金事業	3,752 千円
米生産調整推進事業	6,962 千円
新規就農者支援事業	3,000 千円
認定農業者支援事業	2,657 千円
農業次世代人材投資事業	15,154 千円
人・農地プラン作成事業	1,005 千円
鳥獣被害防止対策事業	15,446 千円
農地中間管理機構業務委託事業	8,701 千円
機構集積協力金交付事業	10,543 千円
有害鳥獣捕獲事業	8,058 千円
煮しめグランプリ事業	300 千円
中心経営体等施設整備事業	3,468 千円

農業施設費は、指定管理者制度を導入している7施設のほか三叉コミュニティセンターなど、市内15箇所の農業関連施設の維持管理費の経費を計上しました。

《主な経費》

農業施設維持管理事業	700 千円
始良生活改善センター維持管理事業	1,182 千円
三叉コミュニティセンター維持管理事業	15,301 千円
始良農産加工センター維持管理事業	1,070 千円
伝承館維持管理事業	11,023 千円
加治木生活改善センター維持管理事業	1,674 千円
加治木（小山田）農産加工センター維持管理事業	2,250 千円
蒲生農産加工センター維持管理事業	1,339 千円
蒲生ふれあいセンター維持管理事業	1,958 千円

畜産業費は、優良牛の導入を図るための畜産振興資金利子補給事業、畜産振興事業として優良牛導入保留事業補助金、畜産の全般的な振興を図るための畜産活性化事業補助金、令和4年に鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会に向けて計画的な出品対策を講じる第12回全国和牛能力共進会出品対策事業補助金、家畜改良増殖を図るための県・始良地域共進会等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

畜産振興資金利子補給事業	2,102 千円
畜産振興事業	8,953 千円
うち第12回全国和牛能力共進会出品対策事業補助金	995 千円
畜産品評会事業	1,250 千円

農地費は、農業生産の向上と農村活性化に資するため、土地改良施設維持管理適正化事業に要する工事請負費並びに負担金及び補助金、市単独農道及び農業用施設整備事業による農道、農業用施設の安全対策や維持管理に要する委託料及び補助金、水門等管理委託事業による農地海岸保全施設（始良地区・加治木地区）の管理に要する委託料、市単独湿田対策事業による耕作に支障のある湿田を解消するための原材料費及び補助金、多面的機能支払交付金事業により市内各地で実施している農用地・水路・農道等の地域資源の基礎的な保全活動及び施設の軽微な補修や農村環境保全活動並びに施設の長寿命化のための活動を支援する補助金、農村地域防災減災事業による徳永地区、始良地区、加治木始良地区、大山地区の農業生産の維持及び農業経営の安定並びに住民の暮らしの安全の確保に要する負担金、農業水利施設保全合理化事業による十三塚原地区の竹山揚水機場改修工事及び楠原地区のパイプライン更新工事に要する負担金、競争力強化基盤整備事業による始良北部及び始良西部地区の基盤整備に要する負担金及び米丸地区の中心経営体農地集積促進事業に係る補助金、農地中間管理機構関連農地整備事業による住吉地区の基盤整備に要する事業負担金を計上しました。

《主な経費》

土地改良施設維持管理適正化事業	23,514 千円
市単独農道及び農業用施設整備事業	4,960 千円

水門等管理委託事業	2,953 千円
市単独湿田対策事業	1,100 千円
多面的機能支払交付金事業	86,860 千円
農村地域防災減災事業	29,501 千円
農業水利施設保全合理化事業	13,500 千円
競争力強化基盤整備事業	17,505 千円
農地中間管理機構関連農地整備事業	15,000 千円

(2) 林業費

林業振興費は、なぎさ公園内松林の、松くい虫被害防止のための樹幹注入事業の経費、林業の担い手確保、育成の推進を図るための経費、特用林産物であるタケノコや竹材の生産性の向上を高めるための特用林産物総合対策事業の経費、間伐・造林並びに木材搬出のための作業路・集材路等の路網整備を行う未来につなぐ森林づくり推進事業の経費、森林所有者意向調査等の森林経営管理事業の経費を計上しました。

《主な経費》

景勝松林樹幹注入事業	259 千円
県林業担い手育成基金事業	1,234 千円
特用林産物総合対策事業	3,210 千円
未来につなぐ森林づくり推進事業	5,016 千円
森林経営管理事業	16,284 千円

造林事業費は、市有林の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

市有林維持管理事業	368 千円
-----------	--------

治山林道費は、森林環境の保全を図るための治山事業と森林整備により森林の有する多面的な機能を持続的に発揮し効率的な木材生産を行うために必要な林道事業に対する負担金や林道等の維持管理・補修に要する経費、林道高牧線の舗装工事に要する経費を計上しました。

《主な経費》

林道等整備維持管理事業	3,963 千円
農山漁村地域整備交付金林道事業（舗装）	25,100 千円

林業施設費は、指定管理制度を導入しているさえずりの森のほか、木津志集会センターなど市内6箇所の林業関連施設の維持管理費の経費を計上しました。

《主な経費》

林業施設維持管理事業	2,225 千円
------------	----------

さえずりの森管理運営事業	7,432 千円
--------------	----------

森林環境基金費は、森林環境譲与税を基金に積み立てるための経費を計上しました。

《主な経費》

森林環境基金積立事業	31,054 千円
------------	-----------

(3) 水産業費

水産業振興費は、水産資源の保護育成や水産振興のための各種団体への補助金や負担金と北中河川公園の維持管理に要する経費、また、水産業振興を推進するため水産多面的機能発揮対策事業の負担金を計上しました。

《主な経費》

水産振興一般管理費	2,103 千円
-----------	----------

水産業振興推進事業	1,605 千円
-----------	----------

漁港管理費は、重富漁港やなぎさ公園の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

漁港維持管理事業	3,275 千円
----------	----------

7 商工費

(1) 商工費

商工総務費は、あいらファンクラブ事業に要する経費や複雑・多様化する消費生活問題に適切・迅速に対応するため消費生活センターの運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

あいらファンクラブ事業	862 千円
-------------	--------

消費者行政活性化事業	9,232 千円
------------	----------

商工振興費は、商工業者の育成及び商工業の振興を図るための商工会育成補助金、商工業振興資金利子補給補助金、まつり補助金、特産品協会補助金、商店街活性化事業補助金、企業誘致事業や企業立地促進事業に要する経費、始良ふるさと大使事業、ふるさとハローワークの運営に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

商工会育成補助金	16,950 千円
----------	-----------

商工業振興資金利子補給補助金	4,000 千円
----------------	----------

まつり補助金	9,100 千円
--------	----------

特産品協会補助金	1,980 千円
----------	----------

商店街活性化事業補助金	3,000 千円
-------------	----------

企業誘致事業	1,163 千円
企業立地促進事業	94,800 千円
始良ふるさと大使事業	203 千円
ふるさとハローワーク設置事業	3,122 千円

観光費は、観光振興を図るための観光協会育成補助金、観光地及び重富海水浴場、住吉池公園の維持管理に要する経費、観光地Wi-Fi 環境の管理に要する経費、日本遺産魅力発信推進事業等に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

始良市観光協会育成補助金	9,500 千円
観光地等維持管理事業	7,166 千円
海水浴場維持管理事業	4,057 千円
蒲生観光交流センター維持管理事業	18,970 千円
住吉池公園維持管理事業	3,220 千円
観光PR事業	4,545 千円
観光地Wi-Fi 等管理事業	1,229 千円
日本遺産魅力発信推進事業	300 千円

8 土木費

(1) 土木管理費

土木総務費は、総務一般管理費、街路灯設置維持、土木積算システムの管理等に要する経費と生活道路整備事業の補助金を計上しました。

《主な経費》

土木総務一般管理費	10,895 千円
土木積算システム管理事業	7,466 千円
街路灯設置維持事業	1,300 千円
生活道路整備補助事業	1,470 千円

(2) 道路橋りょう費

道路橋りょう総務費は、土木施設の管理に必要な職員人件費、総務一般管理費、道路台帳整備等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

道路橋りょう総務一般管理費	2,638 千円
道路台帳整備事業	2,530 千円

道路維持費は、市道の維持管理及び道路施設改修等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

道路維持管理事業	88,484 千円
道路施設改修事業	80,000 千円

道路新設改良費は、道路新設改良事業（一般単独道路整備事業、社会資本整備総合交付金事業）の委託料、工事請負費、土地購入費、補償費の所要経費と事業負担金等を計上しました。

《主な経費》

道路新設改良事業	164,192千円
道路事業負担金	21,000千円

橋りょう維持費は、橋りょう長寿命化計画に基づく定期点検・橋りょう補修の工事請負費等を計上しました。

《主な経費》

橋りょう維持整備事業	83,000千円
------------	----------

（３）河川費

河川総務費は、市の管理する河川災害を減らす目的から断面阻害になる寄洲の浚渫、支障物の撤去等の維持管理、改良整備に要する委託料等と県事業の砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業の負担金や市の急傾斜地崩壊対策工事の工事請負費を計上しました。

《主な経費》

県単砂防事業負担金	500千円
急傾斜地崩壊対策事業	15,000千円
河川維持管理事業	2,000千円
河川改良整備事業	56,800千円
急傾斜地崩壊対策事業負担金	8,000千円

（４）港湾費

港湾整備費は、県の加治木港港湾整備事業の負担金を計上しました。

《主な経費》

加治木港港湾整備事業負担金	1,080千円
---------------	---------

（５）都市計画費

都市計画総務費は、都市計画一般管理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

総務一般管理費	432千円
都市計画審議会経費	68千円
屋外広告物関係事業	1,149千円
都市構造再編集中支援事業	128千円

都市下水路費は、施設の維持管理及び排水路整備事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

都市下水路維持管理事業	14,431千円
排水路整備事業	337,945千円

公園費は、公園の維持管理、サボールランドパーク維持管理事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公園維持管理事業	44,688 千円
サボールランドパーク維持管理事業	4,842 千円

街路事業費は、社会資本整備総合交付金事業（街路）の朝日町通線・帖佐駅前広場整備に要する費用を計上しました。

《主な経費》

街路事業一般管理費	386 千円
社会資本整備総合交付金事業（街路）	277,980 千円

（６）住宅費

建築住宅管理費は、市営住宅解体事業、公営住宅維持管理事業、加治木定住促進住宅管理事業、耐震改修等促進補助金（木造住宅耐震診断改修補助金、ブロック塀等除却補助金）、及び特定空家等対策事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

市営住宅解体事業	33,510 千円
公営住宅維持管理事業	96,164 千円
加治木定住促進住宅管理事業	3,735 千円
耐震改修等促進補助金	1,160 千円
特定空家等対策事業	3,000 千円

住宅移転費は、がけ地近接等危険住宅移転事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

がけ地近接等危険住宅移転事業	5,625 千円
----------------	----------

９ 消防費

（１）消防費

常備消防費は、市民の生命と財産を守るために必要な消防車両や消防施設等に係る維持管理経費、消防職員の各種研修経費、緊急消防援助隊の出動経費、通信指令室のシステム保守点検・更新費用及び救助工作車更新に係る事業費等を計上しました。

《主な経費》

消防団体関係負担金	1,195 千円
消防防火団体補助金	150 千円
消防職員研修事業	5,504 千円
消防・救急啓発事業	206 千円
消防業務事業	31,302 千円
緊急消防援助隊出動事業	1,127 千円
救命講習普及推進事業	316 千円

通信指令室維持管理事業	44,395 千円
消防自動車等整備事業	130,751 千円

非常備消防費は、出初式に係る経費と市民の生命と財産を守るために活動する消防団員の年報酬や出動経費及び団員の公務災害時の損害補償事業としての市町村消防補償等組合負担金等を計上しました。

《主な経費》

非常備消防一般管理費	4,936 千円
消防団報酬等関係経費	71,845 千円
〔うち 年報酬	26,384 千円
費用弁償	32,000 千円
負担金、補助及び交付金	13,461 千円

消防施設費は、消防団車両、分団車庫、詰所等に係る施設維持管理費を計上しました。

《主な経費》

非常備消防施設維持管理事業	5,697 千円
うち 需用費	4,352 千円

水防費は、水門等の維持補修費及び水門管理委託料を計上しました。

《主な経費》

水防一般管理費	2,099 千円
水門等管理関係経費	960 千円

災害対策費の防災訓練事業では、大規模地震や豪雨による土砂災害、市街地の浸水などを災害想定とした鹿児島県総合防災訓練が、令和3年5月第4週の県民防災週間内に加治木港や加音ホール周辺で開催されます。訓練には、国や県、自衛隊等の防災関係機関や地域住民など約70の機関や団体等が参加予定であり、訓練で使用する資材の購入やテントの借り上げ料等を予算計上しました。

また、防災無線維持管理事業では、市内201箇所に設置している防災行政無線屋外拡声子局や中継局、さらに、市役所や避難所、消防団等が非常用通信として使用する移動系防災行政無線172局の電気代や保守管理委託料等を計上しました。

《主な経費》

災害対策一般管理費	15,323 千円
防災無線維持管理事業	14,712 千円
防災訓練事業	2,210 千円
避難所運営事業	5,250 千円
コミュニティFM情報伝達事業	3,881 千円

10 教育費

(1) 教育総務費

教育委員会費は、主に教育委員の報酬等の経費を計上しました。

《主な経費》

教育委員会費	2,431 千円
--------	----------

教育総務事務局費は、会計年度任用職員等の社会保険料、各種協議会等の負担金のほか、特認校及び小・中学校のスクールバス等の運行経費に係る経費を計上しました。

《主な経費》

会計年度任用職員等社会保険料	37,257 千円
市町村教育委員会連絡協議会負担金ほか	895 千円
特認校・スクールバス運行関係経費	37,212 千円

学校教育事務局費は、学校教育に関する事務的経費、特別な支援を必要とする児童生徒の学習支援や学校生活上の支援を行う支援員の配置、教職員の研修に対する補助及び各種の負担金等に係る経費を計上しました。

また、教育振興基本計画の施策実現のために「モラリティ・インプルーブメント推進事業」、児童生徒の科学への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方を育てる「スーパーサイエンス総合推進事業」を計上しました。

《主な経費》

学校教育課関係事務局経費	26,310 千円
特別支援教育支援員配置事業	48,436 千円
モラリティ・インプルーブメント推進事業	600 千円
スーパーサイエンス総合推進事業	3,489 千円
児童生徒総合支援事業	8,993 千円
学力向上・キャリア教育推進事業	3,000 千円
スクール・サポート・スタッフ配置事業	1,006 千円

教職員住宅管理費は、老朽化した蒲生小学校校長住宅・山田小学校校長住宅の解体工事のほか、小・中学校の校長・教頭住宅の経年劣化による設備等の修繕料や、シロアリ防除委託料等の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

教職員住宅維持管理事業	6,968 千円
-------------	----------

(2) 小学校費

学校管理費は、錦江小学校体育館屋上防水工事、重富小学校 1 号棟天井改修工事、西始良小学校 3 号棟校舎屋上防水工事、永原小学校校舎屋上防水工事、児童の机・椅子の更新のほか、学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

小学校維持管理事業	207,059 千円
小学校備品等整備事業	4,500 千円
小学校施設整備事業	43,000 千円

教育振興費は、要保護及び準要保護児童等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、小学校教育振興事業の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、パソコン借上料に係る経費を計上しました。

《主な経費》

小学校理科教育等設備整備事業	587 千円
小学校就学援助事業（要保護、準要保護児童ほか）	53,449 千円
小学校教育振興事業（学校配分消耗品ほか）	67,260 千円
小学校集団宿泊学習事業	1,670 千円

（３） 中学校費

学校管理費は、重富中学校プール塗装工事、帖佐中学校 21 号棟外壁（東南）改修工事、生徒の机・椅子の更新のほか、学校運営維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

中学校維持管理事業	99,949 千円
中学校備品等整備事業	2,350 千円
中学校施設整備事業	22,800 千円

教育振興費は、学校統合等に伴う遠距離生徒への通学費補助、要保護及び準要保護生徒等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、中学校教育振興事業の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、パソコン借上料に係る経費を計上しました。

《主な経費》

遠距離生徒通学補助事業	533 千円
中学校理科教育等設備整備事業	501 千円
中学校就学援助事業（要保護、準要保護生徒ほか）	50,488 千円
中学校教育振興事業（学校配分消耗品ほか）	22,717 千円
中学校集団宿泊学習事業	1,460 千円

（４） 幼稚園費

幼稚園管理費は、幼稚園運営維持管理に要する経費や教材用備品等の購入に要する経費、建昌幼稚園園庭改修工事に係る経費を計上しました。

《主な経費》

幼稚園維持管理事業	49,423 千円
幼稚園施設整備事業	1,000 千円

教育振興費は、令和元年 10 月から開始された幼児教育・保育無償化に伴い、子育てのための施設利用給付交付金、子ども・子育て支援交付金に係る経費を計上しました。

《主な経費》

市単独幼稚園就園奨励費補助金	1,232 千円
子育てのための施設利用給付交付金	106,538 千円
子ども・子育て支援交付金	6,384 千円

(5) 社会教育費

社会教育総務費は、社会教育委員の会の運営や各社会教育関係団体支援及びあいら未来特使団・AIRA ふるさと学寮・AIRA ふるさとチャレンジャーなどの青少年育成事業並びに地域学校協働活動としてのSSVC+事業や家庭教育の推進、成人学級などの社会教育推進事業の実施に係る経費と、芸術文化振興事業経費さらに生涯学習活動を広く推進していくための生涯学習推進事業に係る経費などを計上しました。

《主な経費》

社会教育総務一般管理費	20,141 千円
青少年育成事業	1,500 千円
芸術文化振興事業	5,125 千円
生涯学習推進事業	944 千円
社会教育推進事業	5,000 千円
あいら未来特使団事業	1,450 千円

公民館費は、生涯学習活動拠点としての機能を果たすために、始良公民館、蒲生公民館、地区公民館等施設の維持管理に要する経費及び生涯学習講座の開設に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公民館維持管理事業	55,067 千円
生涯学習講座実施事業	3,420 千円

図書館費は、利用者の多様化・高度化する資料要求に応えられる資料収集と利用者の利便性の向上やだれでも読書に親しむことができる読書環境の整備など、市民が生涯にわたって学べる環境づくりと文化活動の推進を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

図書館活性化事業	45,932 千円
中央図書館維持管理事業	21,846 千円
加治木図書館維持管理事業	2,076 千円
視聴覚教育振興事業	289 千円

文化財費は、指定文化財の維持管理や郷土芸能・伝統文化を保存・継承し、活用するための経費及び出土品整理作業や分析・保存処理、各種開発行為に伴う確認調査など埋蔵文化財の発掘調査に係る経費を計上しました。また、市内に残る貴重な古文書史料を調査解読し出版する市誌史料集刊行事業や国指定特別天然記念物である「蒲生のクス」の樹勢回復を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

文化財保護管理事業	6,651 千円
埋蔵文化財発掘調査事業	6,198 千円
遺跡詳細分布調査事業	8,370 千円
始良市誌史料集刊行事業	4,836 千円

蒲生のクス保護増殖事業

11,858 千円

社会教育施設費は、利便性の向上を目指した施設整備の維持管理・運営に要する経費のほか、教育活動への普及促進を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

歴史民俗資料館維持管理事業	8,119 千円
加治木郷土館管理運営事業	3,558 千円
蒲生ふるさと交流館管理運営事業	4,401 千円
棕鳩十文学記念館管理運営事業	9,276 千円
北山野外研修センター管理運営事業	2,567 千円
龍門陶芸・健康の里維持管理事業	15,609 千円
天文台施設管理運営事業	11,917 千円

(6) 保健体育費

保健体育総務費は、市体育協会及びレクリエーション協会への補助金、スポーツ推進委員の活動に要する経費、スポーツフェスタ等各種イベントの開催費用、全国大会等出場奨励金のほか、亜細亜大学出身のプロ野球選手による野球教室の開催に要する経費などを計上しました。

《主な経費》

保健体育総務一般管理費	12,344 千円
生涯スポーツ推進事業	12,068 千円

体育施設費は、総合運動公園、蒲生体育館、弓道場等の社会体育施設の指定管理料や施設の維持管理等に関する経費のほか、学校体育施設開放に要する経費などを計上しました。

《主な経費》

総合運動公園維持管理事業	56,172 千円
加治木運動場維持管理事業	4,228 千円
体育館等維持管理事業	16,267 千円
弓道場維持管理事業	1,575 千円

学校保健費は、学校保健安全法に基づく各種健診に要する経費や学校医の報酬、また、各学校の保健関連備品の購入費、教室等の学習環境整備に必要な経費のほか、通学路の合同点検や、スクールガードリーダー配置事業など児童生徒の交通安全対策に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

学校保健一般管理費	7,879 千円
学校医等報酬関係経費	27,721 千円
学校検診事業	11,900 千円
スクールガードリーダー配置事業	894 千円

学校体育費は、小学校水泳記録会及び陸上記録会に必要な経費、中学校部活動指導員の活動に要する費用のほか、学校体育備品の購入費や、日本体育大学との連携協定に基づく研修会開催のための経費などを計上しました。

《主な経費》

学校体育推進事業	4,575 千円
体育連携推進事業	993 千円

学校給食費は、調理・配送業務や施設設備の維持管理に必要な経費、厨房機器等の購入費用など、各調理場の運営に要する経費のほか、食育推進事業に係る経費を計上しました。

《主な経費》

学校給食室維持管理事業（自校方式）	91,791 千円
小学校給食室別棟維持管理事業	56,963 千円
加治木学校給食センター維持管理事業	65,906 千円
蒲生学校給食センター維持管理事業	31,786 千円

1 1 災害復旧費

（1）農林水産業施設災害復旧費

現年耕地災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年耕地災害復旧事業	5,150 千円
------------	----------

現年林道災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年林道災害復旧事業	3,080 千円
------------	----------

（2）公共土木施設災害復旧費

現年土木災害復旧費は、災害発生時に対処するための復旧委託料等の経費を計上しました。

《主な経費》

現年土木施設災害復旧事業	10,360 千円
--------------	-----------

1 2 公債費

（1）公債費

公債費は地方債の償還に要する経費である元金及び利子を計上しました。

《主な経費》

元金	3,606,626 千円
利子	135,907 千円

※ 項目ごとの構成比及び主な増減要因は、別表 3、4（P36、37）のとおりです。

一般会計歳出の概要（性質別）

1 人件費

人事院勧告による給与改定等により、55 億 8,061 万円（対前年度比 1.4%減）を計上しました。

2 扶助費

私立保育所等給付事業、子育てのための施設利用給付交付金、障害児通所支援事業などの増加により、91 億 3,713 万円（対前年度比 0.6%増）を計上しました。

3 公債費

地方債の償還元金及び利子など 37 億 4,253 万円（対前年度比 12.2%減）を計上しました。

4 物件費

電子計算システム管理事業、小学校維持管理事業、複合新庁舎建設事業など 44 億 1,684 万円（対前年度比 2.2%減）を計上しました。

5 補助費等

企業立地促進事業補助金、校区コミュニティ協議会運営補助金など 25 億 9,006 万円（対前年度比 20.8%減）を計上しました。

6 繰出金

下水道事業会計繰出金、介護保険特別会計保健事業勘定繰出金の増加等を要因として 21 億 9,034 万円（対前年度比 0.1%増）を計上しました。

7 普通建設事業費

複合新庁舎建設事業、排水路整備事業、道路新設改良事業など 40 億 2,448 万円（対前年度比 47.2%増）を計上しました。

8 災害復旧事業費

災害発生時において応急的に対処するための経費 1,825 万円（対前年度比 55.0%減）を計上しました。

※ 項目ごとの構成比及び主な増減要因は、別表 5、6（P 38、39）のとおりです。

特別会計の概要

1 国民健康保険特別会計事業勘定

令和3年度の歳入歳出予算の総額は92億8,675万6千円で、前年度と比較して、0.2%（1,783万8千円）の減額となっています。

平成30年度からの国保制度改革において、県が財政運営の責任主体となり、県内全体の保険給付費に係る費用やその財源となる国庫支出金の額を推計し、「入り」と「出」を管理するとともに、国民健康保険事業費納付金を決定します。この通知に基づき総務費や保健事業等にかかるその他の経費とその財源の確保を含め予算編成しております。

減額の主な要因は、国民健康保険事業費納付金の減額によるものです。

国保を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、令和3年度も歳入確保及び医療費の適正化に向けた取り組みを充実・強化いたします。また、第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、各種保健事業の取り組みを推進します。

歳入としては、国保税収入・県支出金などで対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表7（P40）のとおりです。

2 国民健康保険特別会計施設勘定

令和3年度の歳入歳出予算の総額は4,339万8千円で、前年度と比較して1.4%（63万5千円）の減額となっています。

減額の主な要因は、診療者数減少に伴う医薬品等購入費用の減額によるものです。

北山診療所の運営に当たりましては、診療はもとより健康相談活動等を実施し、地域住民の健康増進に寄与するとともに、へき地医療を守る観点から“高齢者が住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らし続けられるまちづくり”をめざし、地域包括ケアシステムの構築を図る取り組みを推進します。

※ 項目ごとの構成比等は、別表8（P41）のとおりです。

3 後期高齢者医療特別会計

令和3年度の歳入歳出予算の総額は11億7,386万2千円で、前年度と比較して12.9%（1億3,414万5千円）の増額となっています。

増額の主な要因は、被保険者の増加に伴う県後期高齢者医療広域連合への納付金の増額及び長寿健診の受診対象者増に伴う健康診査委託料の増額によるものです。

県後期高齢者医療広域連合への納付金は歳出予算額の94.5%で、これに充当する財源として、保険料や繰入金等で対処いたします。

※ 項目ごとの構成比等は、別表9（P42）のとおりです。

4 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定は、要支援認定者及び要介護認定者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むために必要な介護保険給付費と認定調査費や、介護予防・日常生活支援総合事業及び一般介護予防事業並びに総合相談事業等に係る地域支援事業費に必要な経費を計上しました。これに必要な財源としまして、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、保険料、繰入金等を計上しました。

※ 項目ごとの構成比伸率等は、別表 10 (P43) のとおりであります。

5 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

介護保険特別会計介護サービス事業勘定は、介護保険法に基づく「要支援 1」及び「要支援 2」と認定された高齢者等への介護予防サービス計画を始良市地域包括支援センターにおいて作成するために必要な経費を計上しました。

これに必要な財源としまして、サービス収入、繰入金及び諸収入を計上しました。

項目ごとの構成比伸率等は、別表 11 (P44) のとおりであります。

6 農林業労働者災害共済事業特別会計

農林業労働者災害共済事業は、農林業作業中に被災された方を救済するための共済事業で、補償金等を計上しました。

これに必要な財源としまして、災害共済掛金、基金繰入金及び諸収入等で対処しました。

※項目ごとの構成比等は、別表 12 (P45) のとおりです。

7 水道事業会計

水道事業は、給水栓数 38,383 栓、年間総給水量 8,107,486 立方メートル、一日平均給水量 22,212 立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設整備・更新に要する経費を計上しました。

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益	1,501,981 千円
水道事業費用	1,249,336 千円

(2) 資本的収入及び支出

水道事業資本的収入	387,001 千円
水道事業資本的支出	1,328,207 千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 941,206 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,790 千円、当年度分損益勘定留保資金 417,165 千円、減債積立金 161,482 千円、及び建設改良積立金 260,769 千円で補てんします。

※項目ごとの構成比等は、別表 13 (P46) のとおりです。

8 下水道事業会計

下水道事業は、地域下水処理事業として、新生町処理施設、始良ニュータウン処理施設、みさと台処理施設及び朝日ヶ丘処理施設の4施設、農業集落排水事業として山田地区処理施設の合計5施設の維持管理を行っています。

本年度の地域下水処理事業は、排水戸数2,630戸、年間排水量55万立方メートル、一日平均排水量1,503立方メートル、農業集落排水事業は、排水戸数400戸、年間排水量11万5,500立方メートル、一日平均排水量316立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設の更新や維持管理等に要する経費を計上しました。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

地域下水処理事業収益	135,178 千円
農業集落排水事業収益	93,343 千円
収益的収入合計	228,521 千円

収益的支出

地域下水処理事業費用	143,738 千円
農業集落排水事業費用	93,343 千円
収益的支出合計	237,081 千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

農業集落排水事業資本的収入	92,497 千円
資本的収入合計	92,497 千円

資本的支出

地域下水処理事業資本的支出	11,400 千円
農業集落排水事業資本的支出	92,497 千円
資本的支出合計	103,897 千円

地域下水処理事業において、収益的収入額が収益的支出額に対して不足する額856万円及び資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,140万円については、引継金で補てんします。

※項目ごとの構成比は、別表14(P47)のとおりです。

別表 1

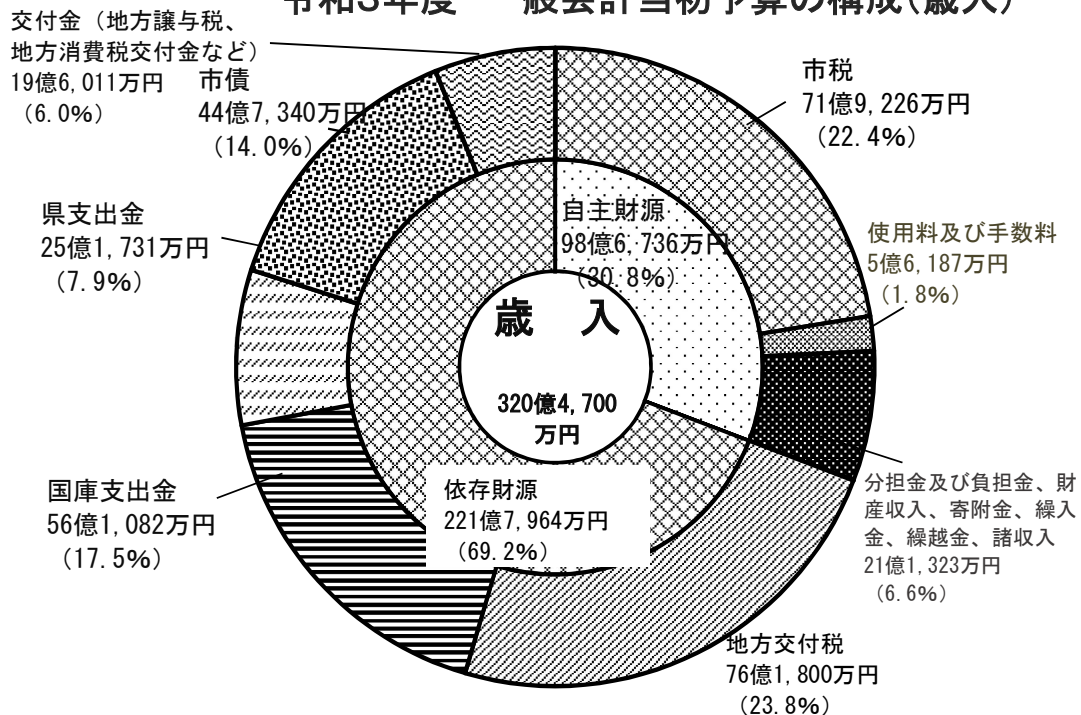
一般会計予算の状況

歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款		令和3年度		令和2年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	7,192,261	22.4	7,240,706	22.6	△ 48,445	△ 0.7
	分担金及び負担金	123,354	0.4	123,007	0.4	347	0.3
	使用料及び手数料	561,873	1.8	573,530	1.8	△ 11,657	△ 2.0
	財 産 収 入	157,419	0.5	94,524	0.3	62,895	66.5
	寄 附 金	400,500	1.2	100,301	0.3	300,199	299.3
	繰 入 金	1,089,775	3.4	1,990,337	6.2	△ 900,562	△ 45.2
	繰 越 金	120,909	0.4	170,931	0.5	△ 50,022	△ 29.3
	諸 収 入	221,270	0.7	202,337	0.6	18,933	9.4
	小 計	9,867,361	30.8	10,495,673	32.7	△ 628,312	△ 6.0
依存財源	地 方 譲 与 税	243,048	0.8	301,048	0.9	△ 58,000	△ 19.3
	利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	10,000	0.0	△ 5,000	△ 50.0
	配 当 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,468,000	4.6	1,640,000	5.1	△ 172,000	△ 10.5
	ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	127,000	0.4	70,000	0.2	57,000	81.4
	地 方 交 付 税	7,618,000	23.8	7,480,000	23.3	138,000	1.8
	交通安全対策特別交付金	13,500	0.1	13,500	0.0	0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	41,560	0.0	3,600	0.0	37,960	皆増
	国 庫 支 出 金	5,610,817	17.5	5,737,726	17.9	△ 126,909	△ 2.2
	県 支 出 金	2,517,314	7.9	3,528,094	11.0	△ 1,010,780	△ 28.6
	市 債	4,473,400	14.0	2,716,840	8.5	1,756,560	64.7
	小 計	22,179,639	69.2	21,562,808	67.3	616,831	2.9
合 計		32,047,000	100.0	32,058,481	100.0	△ 11,481	△ 0.0

令和3年度 一般会計当初予算の構成(歳入)



別表 2

一般会計予算の状況

【歳入】 主な増減要因

(単位：万円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度対比
市税	71億9,226万円	72億4,070万円	△4,844万円 △0.7%
主な増減要因：			
法人市民税（現年分）		+	1,662万円
個人市民税（現年分）		+	1,500万円
固定資産税（現年分）		△	9,800万円
市たばこ税		△	1,680万円
軽自動車税（環境性能割）		△	790万円
分担金及び負担金	1億2,335万円	1億2,300万円	35万円 0.3%
主な増減要因：			
保育所保育負担金		+	392万円
県単補助治山事業分担金		+	180万円
老人福祉施設入所負担金		+	169万円
農業水利施設保全合理化事業分担金		+	71万円
競争力強化基盤整備事業分担金		△	700万円
農業基盤促進事業分担金		△	63万円
使用料及び手数料	5億6,187万円	5億7,353万円	△1,166万円 △2.0%
主な増減要因：			
一般廃棄物処理手数料		+	1,228万円
火葬場使用料ほか		+	136万円
市営住宅使用料		△	1,631万円
くすの湯使用料		△	624万円
龍門滝温泉使用料		△	246万円
財産収入	1億5,742万円	9,452万円	6,290万円 66.5%
主な増減要因：			
市有地売却収入		+	6,400万円
財政調整基金利子		△	90万円
市庁舎建設基金利子		△	90万円
繰入金	10億8,978万円	19億9,033万円	△9億55万円 △45.2%
主な増減要因：			
市庁舎建設基金繰入金		+	1億8,000万円
ふるさと応援基金繰入金		+	4,000万円
森林環境基金繰入金		+	943万円
財政調整基金繰入金		△	9億円
市有施設整備基金繰入金		△	1億円
地域づくり推進基金繰入金		△	7,000万円
減債基金繰入金		△	5,000万円
諸収入	2億2,127万円	2億233万円	1,894万円 9.4%
主な増減要因：			
土地改良施設維持管理適正化事業交付金		+	990万円
車両減価償却費等補助金		+	682万円
地域内フィーダー系統確保維持費補助金		+	304万円
ボートレース環境整備協力費		+	216万円
資源有価物処分料		+	116万円
防災ラジオ負担金		△	200万円
温泉センター施設使用料		△	108万円
生涯学習講座受講料		△	58万円
地方交付税	76億1,800万円	74億8,000万円	1億3,800万円 1.8%
主な増減要因：			
普通交付税		+	1億6,800万円
特別交付税		△	3,000万円
国庫支出金	56億1,082万円	57億3,772万円	△1億2,690万円 △2.2%
主な増減要因：			
保育所等整備交付金		+	1億1,073万円
認定こども園施設整備交付金		+	6,090万円
社会資本整備総合交付金（街路）		+	5,255万円
障害児通所給付費負担金		+	5,000万円
生活保護費負担金		+	4,875万円
社会資本整備総合交付金		△	3億2,250万円
社会資本整備総合交付金（公園）		△	1億00万円
社会資本整備総合交付金（都市排水）		△	3,300万円
個人番号カード交付事業費補助金		△	2,678万円
公営住宅等ストック総合改善事業費補助金		△	2,326万円

一般会計予算の状況

【歳入】 主な増減要因

(単位：万円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度対比
県支出金	25億1,731万円	35億2,809万円	△10億1,078万円 △28.6%
主な増減要因：			
	子ども医療費助成事業費補助金	+	4,140万円
	衆議院議員選挙費委託金	+	4,000万円
	障害児通所給付費負担金	+	2,500万円
	肉豚生産効率化事業補助金	△	6億2,115万円
	保育所等整備交付金	△	1億1,704万円
	国体運営交付金	△	9,841万円
	私立保育所等県負担金	△	8,373万円
	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	△	5,847万円
	乳幼児医療費助成事業費補助金（医療費）	△	3,223万円
市債	44億7,340万円	27億2,564万円	17億4,776万円 64.7%
主な増減要因：			
	合併推進事業（庁舎建設）	+	18億6,910万円
	臨時財政対策債	+	5億9,600万円
	合併推進事業債（排水路）	+	2億4,590万円
	消防防災施設整備事業	+	9,800万円
	公共施設等適正管理推進事業（長寿命化）	+	5,360万円
	公共事業等（街路）	+	4,380万円
	緊急自然災害防止対策事業（河川）	+	3,600万円
	加治木文化会館建設事業債借換債	△	4億2,944万円
	公共施設等適正管理推進事業（除却）	△	2億520万円
	公共事業等（道路）	△	2億150万円
	公共事業等（公園）	△	9,000万円

別表 3

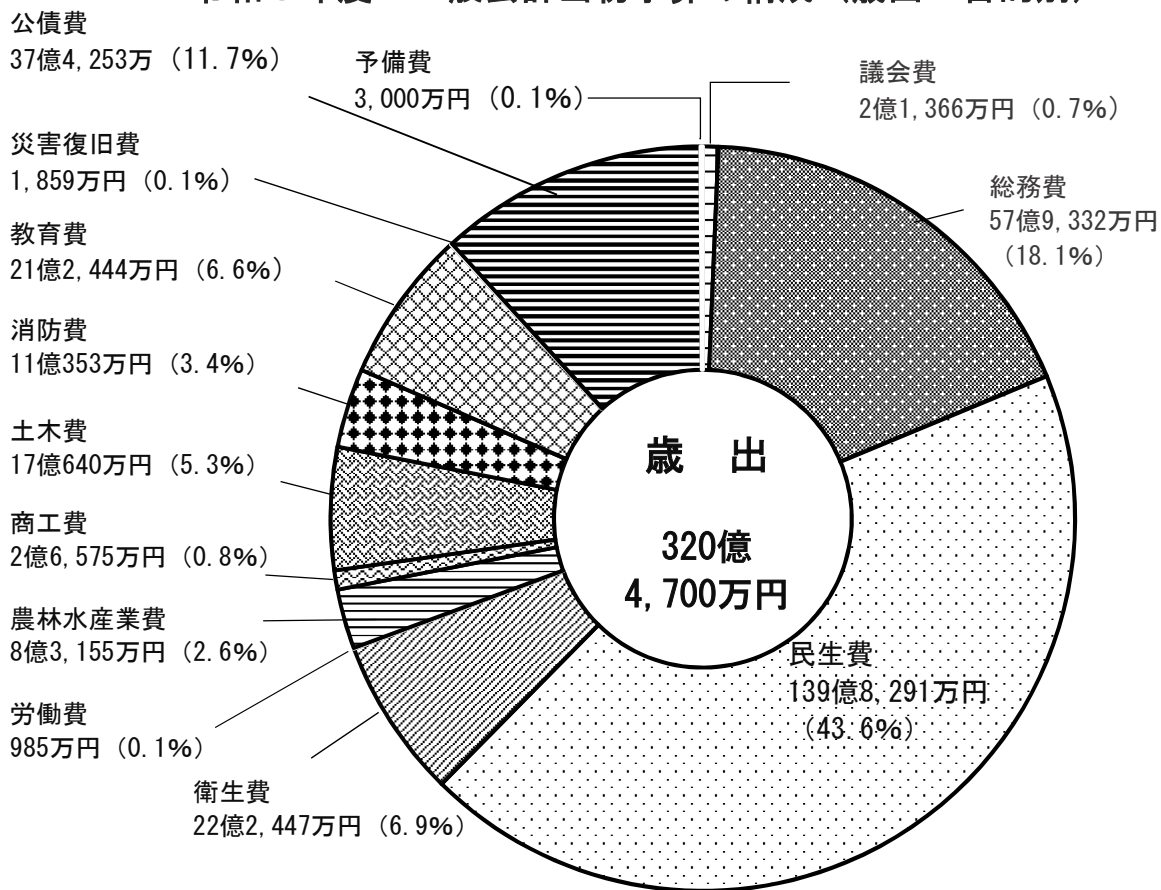
一般会計予算の状況

歳 出（目的別）

（単位：千円、％）

	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	213,661	0.7	210,410	0.7	3,251	1.5
総 務 費	5,793,316	18.1	3,555,949	11.1	2,237,367	62.9
民 生 費	13,982,912	43.6	13,774,692	42.9	208,220	1.5
衛 生 費	2,224,473	6.9	2,411,773	7.5	△ 187,300	△ 7.8
労 働 費	9,852	0.1	9,952	0.1	△ 100	△ 1.0
農 林 水 産 業 費	831,547	2.6	1,530,911	4.8	△ 699,364	△ 45.7
商 工 費	265,750	0.8	277,101	0.9	△ 11,351	△ 4.1
土 木 費	1,706,395	5.3	2,364,298	7.4	△ 657,903	△ 27.8
消 防 費	1,103,531	3.4	1,068,278	3.3	35,253	3.3
教 育 費	2,124,440	6.6	2,519,301	7.9	△ 394,861	△ 15.7
災 害 復 旧 費	18,590	0.1	41,545	0.1	△ 22,955	△ 55.3
公 債 費	3,742,533	11.7	4,264,271	13.3	△ 521,738	△ 12.2
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	32,047,000	100.0	32,058,481	100.0	△ 11,481	△ 0.0

令和3年度 一般会計当初予算の構成（歳出・目的別）



別表 4

一般会計予算の状況

歳 出 (目的別) 主な増減要因

(単位：万円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度対比
総務費	57億9,332万円	35億5,595万円	22億3,737万円 62.9%
	主な増減要因：		
	複合新庁舎建設事業	+	22億7,777万円
	ふるさと始良応援寄附金事業	+	9,000万円
	文化会館整備事業	+	5,958万円
	地域イントラネット管理事業	△	6,050万円
	国勢調査事業	△	2,583万円
	固定資産評価業務等委託事業	△	1,796万円
民生費	139億8,291万円	137億7,469万円	2億822万円 1.5%
	主な増減要因：		
	老人福祉施設入所措置事業	+	1億320万円
	障害児通所支援事業	+	1億円
	次世代育成支援対策施設整備事業	+	8,302万円
	私立保育所等給付事業	+	6,532万円
	生活保護費支給事業	+	6,510万円
	後期高齢者広域連合負担金	+	4,450万円
	保険基盤安定制度負担金繰出金	△	1,907万円
	公立保育所等民営化実施事業	△	1,086万円
衛生費	22億2,447万円	24億1,177万円	△1億8,730万円 △7.8%
	主な増減要因：		
	予防接種事業	+	1,809万円
	妊産婦等・乳幼児健康診査事業	+	1,085万円
	吉田清掃センター解体事業	△	2億2,352万円
	一般廃棄物搬出事業	△	264万円
農林水産業費	8億3,155万円	15億3,091万円	△6億9,936万円 △45.7%
	主な増減要因：		
	県単補助治山事業	+	1,200万円
	土地改良施設維持管理適正化事業	+	1,100万円
	農村地域防災減災事業	+	1,054万円
	畜産振興事業	△	6億2,115万円
	活動火山周辺地域防災営農対策事業	△	6,746万円
	農業基盤促進事業	△	1,030万円
商工費	2億6,575万円	2億7,710万円	△1,135万円 △4.1%
	主な増減要因：		
	企業立地促進事業	△	375万円
	観光PR事業	△	310万円
	観光地等維持管理事業	△	150万円
	ふるさとハローワーク設置事業	△	137万円
土木費	17億640万円	23億6,430万円	△6億5,790万円 △27.8%
	主な増減要因：		
	排水路整備事業	+	2億3,406万円
	社会資本整備総合交付金事業（街路）	+	6,871万円
	道路新設改良事業	△	6億1,565万円
	始良市総合運動公園整備事業	△	2億3,346万円
	公営住宅施設整備事業	△	9,453万円
	公営住宅維持管理事業	△	3,028万円
消防費	11億353万円	10億6,828万円	3,525万円 3.3%
	主な増減要因：		
	消防自動車等整備事業	+	1億3,075万円
	非常備消防施設整備事業	△	3,310万円
	常備消防施設整備事業	△	2,595万円
	コミュニティFM情報伝達事業	△	540万円
教育費	21億2,444万円	25億1,930万円	△3億9,486万円 △15.7%
	主な増減要因：		
	小学校施設整備事業	+	1,808万円
	国体準備関連事業	△	2億8,172万円
	小学校維持管理事業	△	2,577万円
	中学校維持管理事業	△	1,800万円
公債費	37億4,253万円	42億6,427万円	△5億2,174万円 △12.2%
	主な増減要因：		
	償還元金	△	4億9,469万円
	償還利子	△	2,705万円

別表 5

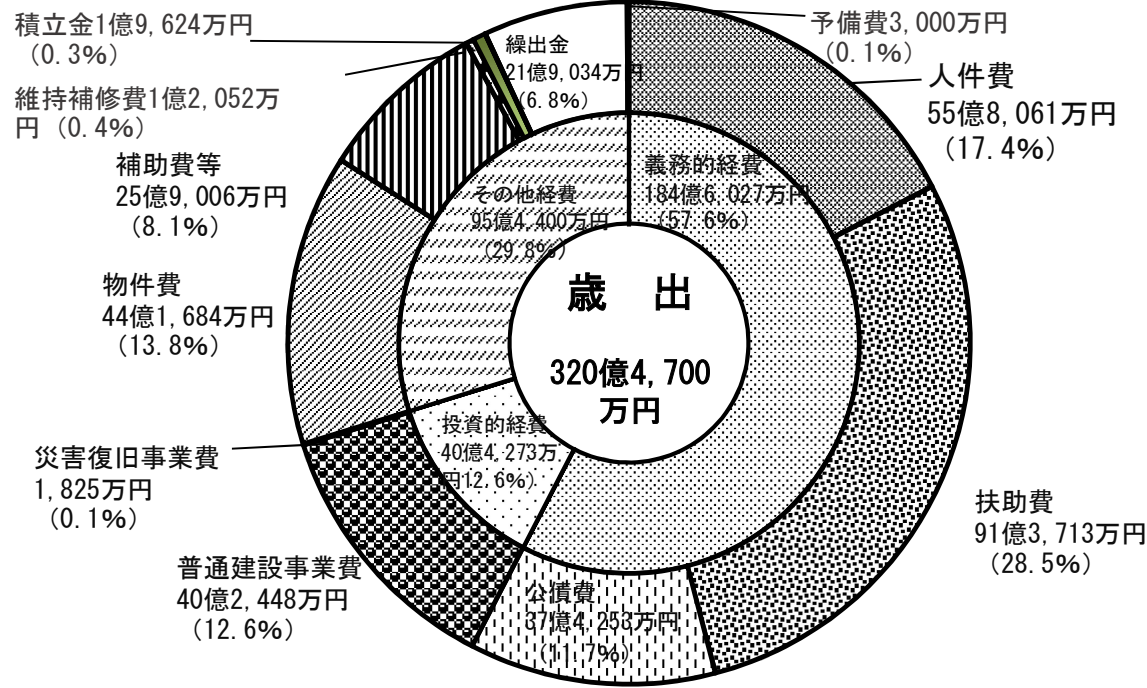
一般会計予算の状況

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義経務費的	人 件 費	5,580,607	17.4	5,659,000	17.7	△ 78,393	△ 1.4
	扶 助 費	9,137,134	28.5	9,081,091	28.3	56,043	0.6
	公 債 費	3,742,533	11.7	4,264,271	13.3	△ 521,738	△ 12.2
	小 計	18,460,274	57.6	19,004,362	59.3	△ 544,088	△ 2.9
その他の経費	物 件 費	4,416,836	13.8	4,517,710	14.1	△ 100,874	△ 2.2
	維 持 補 修 費	120,524	0.4	136,681	0.4	△ 16,157	△ 11.8
	補 助 費 等	2,590,058	8.1	3,272,016	10.2	△ 681,958	△ 20.8
	積 立 金	196,241	0.6	134,468	0.4	61,773	45.9
	投資及び出資金、貸付金	0	0.0	50	0.0	△ 50	△ 100.0
	繰 出 金	2,190,342	6.8	2,188,176	6.8	2,166	0.1
	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	9,544,001	29.8	10,279,101	32.1	△ 735,100	△ 7.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4,024,475	12.6	2,734,418	8.5	1,290,057	47.2
	災 害 復 旧 事 業 費	18,250	0.1	40,600	0.1	△ 22,350	△ 55.0
	小 計	4,042,725	12.6	2,775,018	8.7	1,267,707	45.7
合 計		32,047,000	100.0	32,058,481	100.0	△ 11,481	△ 0.0

令和3年度 一般会計当初予算の構成（歳出・性質別）



別表 6

一般会計予算の状況

歳 出（性質別）主な増減要因

（単位：万円、％）

区分	令和3年度	令和2年度	前年度対比
人件費	55億8,061万円	56億5,900万円	△7,839万円 △1.4%
	主な増減要因：		
	衆議院議員選挙費	+	1,400万円
	国勢調査事業（国勢調査調査員）	△	2,583万円
	県知事選挙費（職員手当等）	△	1,000万円
扶助費	91億3,713万円	90億8,109万円	5,604万円 0.6%
	主な増減要因：		
	障害児通所支援事業	+	1億0万円
	障害者自立支援給付事業	+	4,000万円
	子ども医療費助成事業	+	500万円
	私立保育所等給付事業	△	1億3,142万円
	児童手当給付事業	△	1,953万円
公債費	37億4,253万円	42億6,427万円	△5億2,174万円 △12.2%
	主な増減要因：		
	償還元金	△	4億9,469万円
	償還利子	△	2,705万円
物件費	44億1,684万円	45億1,771万円	△1億87万円 △2.2%
	主な増減要因：		
	ふるさと始良応援寄附金事業（通信運搬費）	+	4,105万円
	放課後児童健全育成事業	+	4,033万円
	地域イントラネット管理事業	△	6,732万円
	小学校維持管理事業（光熱水費）	△	1,770万円
	中学校維持管理事業（光熱水費）	△	1,430万円
維持補修費	1億2,052万円	1億3,668万円	△1,616万円 △11.8%
	主な増減要因：		
	体育館等維持管理事業（修繕料）	△	370万円
	道路維持管理事業（原材料費）	△	200万円
	公営住宅維持管理事業（修繕料）	△	150万円
補助費等	25億9,006万円	32億7,202万円	△6億8,196万円 △20.8%
	主な増減要因：		
	社会資本整備総合交付金事業（街路）	+	8,042万円
	後期高齢者広域連合負担金	+	4,450万円
	畜産振興事業（肉豚生産効率化事業補助金）	△	6億2,115万円
	国体準備関連事業（実行委員会負担金）	△	2億5,140万円
積立金	1億9,624万円	1億3,447万円	6,177万円 45.9%
	主な増減要因：		
	ふるさと応援基金積立事業	+	6,347万円
繰出金	21億9,034万円	21億8,818万円	216万円 0.1%
	主な増減要因：		
	介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	+	4,157万円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	+	586万円
	保険基盤安定制度負担金繰出金	△	1,907万円
	水道事業会計繰出金	△	1,057万円
	国保財政安定化支援事業繰出金	△	677万円
普通建設事業費	40億2,448万円	27億3,442万円	12億9,006万円 47.2%
	主な増減要因：		
	複合新庁舎建設事業（本庁舎建設工事）	+	22億7,777万円
	消防自動車等整備事業（消防自動車）	+	1億3,075万円
	道路新設改良事業（測量設計委託料ほか）	△	4億5,048万円
	始良市総合運動公園整備事業	△	2億3,220万円
	吉田清掃センター解体事業	△	2億2,353万円
	公営住宅施設整備事業（大規模改修工事）	△	8,952万円

別表 7

国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	1,328,032	14.3	1,341,610	14.4	△ 13,578	△ 1.0
2 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	1	0.0	2,431	0.0	△ 2,430	△ 100.0
5 県支出金	7,180,384	77.3	7,075,203	77.2	105,181	1.5
6 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
7 繰入金	757,326	8.2	668,273	7.2	89,053	13.3
8 繰越金	1	0.0	195,966	2.1	△ 195,965	△ 100.0
9 諸収入	20,008	0.2	20,107	0.2	△ 99	△ 0.5
歳入合計	9,286,756	100.0	9,304,594	100.0	△ 17,838	△ 0.2

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	23,358	0.3	26,961	0.3	△ 3,603	△ 13.4
2 保険給付費	7,044,357	75.9	6,926,712	74.4	117,645	1.7
3 国民健康保険事業費納付金	2,078,364	22.4	2,204,353	23.7	△ 125,989	△ 5.7
4 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
5 保健事業費	121,914	1.3	128,121	1.4	△ 6,207	△ 4.8
6 基金積立金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
7 公債費	37	0.0	20	0.0	17	85.0
8 諸支出金	17,722	0.2	17,422	0.2	300	1.7
9 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	9,286,756	100.0	9,304,594	100.0	△ 17,838	△ 0.2

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表 8

国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	21,756	50.1	22,422	50.9	△ 666	△ 3.0
2 使用料及び手数料	7	0.0	6	0.0	1	16.7
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	19,262	44.4	21,601	49.1	△ 2,339	△ 10.8
5 繰 越 金	2,370	5.5	1	0.0	2,369	皆増
6 諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	43,398	100.0	44,033	100.0	△ 635	△ 1.4

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	29,640	68.3	29,875	67.8	△ 235	△ 0.8
2 医 業 費	12,150	28.0	12,550	28.5	△ 400	△ 3.2
3 公 債 費	1,108	2.6	1,108	2.5	0	0.0
4 予 備 費	500	1.2	500	1.1	0	0.0
歳 出 合 計	43,398	100.0	44,033	100.0	△ 635	△ 1.4

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 9

後期高齢者医療特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	820,228	69.9	690,919	66.5	129,309	18.7
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	322,885	27.5	315,800	30.4	7,085	2.2
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	30,747	2.6	32,996	3.2	△ 2,249	△ 6.8
歳 入 合 計	1,173,862	100.0	1,039,717	100.0	134,145	12.9

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	7,676	0.7	9,226	0.9	△ 1,550	△ 16.8
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,109,776	94.5	979,233	94.2	130,543	13.3
3 保 健 事 業 費	55,559	4.7	50,407	4.8	5,152	10.2
4 諸 支 出 金	851	0.1	851	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,173,862	100.0	1,039,717	100.0	134,145	12.9

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表10

介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	1,394,721	19.8	1,309,635	19.5	85,086	6.5
2 使用料及び手数料	62	0.0	62	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,739,640	24.7	1,648,448	24.6	91,192	5.5
4 支払基金交付金	1,837,556	26.1	1,748,925	26.1	88,631	5.1
5 県 支 出 金	1,017,049	14.4	968,147	14.4	48,902	5.1
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	1,048,616	14.9	1,027,050	15.3	21,566	2.1
8 繰 越 金	1,919	0.0	7,226	0.1	△ 5,307	△ 73.4
9 諸 収 入	238	0.0	268	0.0	△ 30	△ 11.2
歳 入 合 計	7,039,802	100.0	6,709,762	100.0	330,040	4.9

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	92,301	1.3	97,127	1.4	△ 4,826	△ 5.0
2 保 険 給 付 費	6,664,711	94.7	6,332,111	94.4	332,600	5.3
3 地域支援事業費	276,458	3.9	274,192	4.1	2,266	0.8
4 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 公 債 費	30	0.0	30	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	1,301	0.0	1,301	0.0	0	0.0
7 予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	7,039,802	100.0	6,709,762	100.0	330,040	4.9

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表11

介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	21,588	45.2	21,588	46.7	0	0.0
2 繰入金	25,981	54.4	24,400	52.8	1,581	6.5
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	211	0.4	211	0.5	0	0.0
歳入合計	47,781	100.0	46,200	100.0	1,581	3.4

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	47,780	100.0	46,199	100.0	1,581	3.4
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	47,781	100.0	46,200	100.0	1,581	3.4

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表12

農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 農林業災害共済掛金	1,079	58.4	1,081	58.8	△ 2	△ 0.2
2 財 産 収 入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
3 繰 入 金	766	41.5	755	41.1	11	1.5
4 繰 越 金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
5 諸 収 入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	1,848	100.0	1,839	100.0	9	0.5

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	153	8.3	152	8.1	1	0.7
2 農林業災害共済事業費	1,694	91.7	1,686	91.7	8	0.5
3 基 金 積 立 金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,848	100.0	1,839	100.0	9	0.5

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表13
水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	1,501,981	100.0	1,503,781	100.0	△ 1,800	△ 0.1
営業収益	1,313,117	87.4	1,292,211	85.9	20,906	1.6
営業外収益	188,858	12.6	211,569	14.1	△ 22,711	△ 10.7
特別利益	6	0.0	1	0.0	5	500.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	1,249,336	100.0	1,269,282	100.0	△ 19,946	△ 1.6
営業費用	1,157,593	92.7	1,165,206	91.8	△ 7,613	△ 0.7
営業外費用	80,731	6.5	99,064	7.8	△ 18,333	△ 18.5
特別損失	1,012	0.1	2,012	0.2	△ 1,000	△ 49.7
予備費	10,000	0.8	3,000	0.2	7,000	233.3

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	387,001	100.0	355,001	100.0	32,000	9.0
企業債	320,000	82.7	350,000	98.6	△ 30,000	△ 8.6
工事負担金	5,000	1.3	5,000	1.4	0	0.0
固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
補償金	62,000	16.0	0	0.0	62,000	皆増

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	1,328,207	100.0	1,156,940	100.0	171,267	14.8
建設改良費	1,027,378	77.4	868,855	75.1	158,523	18.2
企業債償還金	299,829	22.6	287,085	24.8	12,744	4.4
予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表14
下水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業収益	135,178	100.0	147,516	100.0	△ 12,338	△ 8.4
営業収益	74,041	54.8	75,337	51.1	△ 1,296	△ 1.7
営業外収益	61,136	45.2	72,178	48.9	△ 11,042	△ 15.3
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
農業集落排水事業収益	93,343	100.0	86,416	0.0	6,927	8.0
営業収益	15,372	16.5	15,046	0.0	326	2.2
営業外収益	77,970	83.5	71,369	0.0	6,601	9.2
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業費用	143,738	100.0	169,798	100.0	△ 26,060	△ 15.3
営業費用	141,622	98.5	167,680	98.8	△ 26,058	△ 15.5
営業外費用	1,016	0.7	1,018	0.6	△ 2	△ 0.2
特別損失	100	0.1	100	0.1	0	0.0
予備費	1,000	0.7	1,000	0.6	0	0.0
農業集落排水事業費用	93,343	100.0	86,416	0.0	6,927	8.0
営業費用	86,508	92.7	78,732	0.0	7,776	9.9
営業外費用	6,235	6.7	7,084	0.0	△ 849	△ 12.0
特別損失	100	0.1	100	0.0	0	0.0
予備費	500	0.5	500	0.0	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
農業集落排水事業資本的収入	92,497	100.0	51,061	0.0	41,436	81.1
企業債	20,049	21.7	5,000	0.0	15,049	301.0
補助金	23,951	25.9	5,000	0.0	18,951	379.0
補償金	5,300	26.4	0	0.0	5,300	皆増
他会計補助金	43,197	46.7	41,061	0.0	2,136	5.2

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業資本的支出	11,400	100.0	11,400	100.0	0	0.0
建設改良費	10,000	87.7	10,000	87.7	0	0.0
企業債償還金	1,400	12.3	1,400	12.3	0	0.0
農業集落排水事業資本的支出	92,497	100.0	51,061	0.0	41,436	81.1
建設改良費	49,300	53.3	10,000	0.0	39,300	393.0
企業債償還金	43,197	46.7	41,061	0.0	2,136	5.2

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)